

第68期 株主通信

平成23年4月1日▶▶▶平成24年3月31日

能美防災株式会社

株主の皆様へ



能美防災株式会社

代表取締役社長

橋爪 毅

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに持ち直しつつあるものの、円高やデフレの影響、さらに欧州の政府債務危機を背景とした海外経済の減速懸念等により、不透明な状況で推移しました。

当防災業界におきましては、民間の設備投資需要が依然として低調であることから、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは平成22年度から3年間にわたる中期経営計画を策定しており、「挑戦と変革」を核に、以下の重点施策を通じて企業体質の強化と収益構造の強化に努めてまいりました。

- ・各事業の施策スピードアップと信頼度向上
- ・技術・生産の体質改革とモノ作り機能充実
- ・収益基盤の見直しと強化
- ・CSRの強化
- ・連結経営の強化

ビジョンとして「リーディングカンパニーとして培ってきた顧客の信頼を更に高め、世界の安全環境づくりに貢献する」を掲げ、各重点施策を進めてまいりました。その結果、当連結会計年度の受注高は84,979百万円（前年同期比1.1%増）、売上高は84,762百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

利益につきましては、原価低減、業務効率化による販管費率の改善等により、営業利益は4,277百万円（前年同期比45.3%増）、経常利益は4,522百万円（前年同期比37.2%増）となりました。ただし、当期純利益は、税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩し等により、1,787百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は29,615百万円（前年同期比0.01%増）、営業利益は1,797百万円（前年同期比0.4%増）、消火設備につきましては、売上高は27,178百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は3,560百万円（前年同期比43.5%増）、保守点検等につきましては、売上高は23,064百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は3,699百万円（前年同期比9.3%増）、その他につきましては、売上高は4,903百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は350百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

以上のような状況のなか、当連結会計年度の配当金といたしましては期末配当金を1株につき7円50銭とし、中間配当金7円50銭と合わせ1株につき年間15円とさせていただきます。

今後の経済見通しとしましては、景気は緩やかながら持ち直していく傾向にあるものの、欧州政府債務危機や原油価格の上昇等の影響が懸念されることから、先行きの情勢を見極めることは困難な状況となっております。

当防災業界におきましても、受注環境は引き続き厳しく、当社グループをとりまく経営環境は不透明な状況が続くものと思われまます。

このような局面に対処するため、当社グループは中期経営計画の最終年度にあたる平成24年度においても、リーディングカンパニーとして全社一丸となって重点施策を促進し、さらなる社会貢献を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

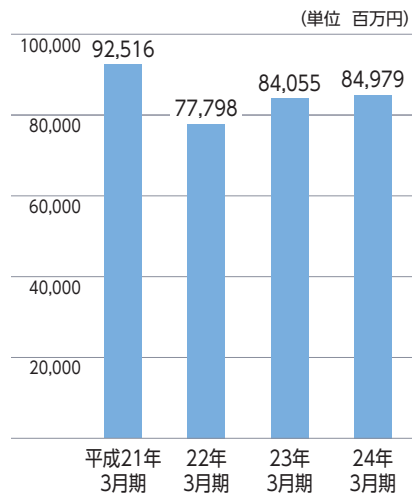
平成24年6月

目次

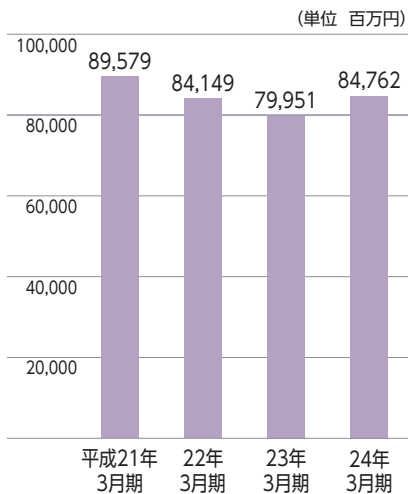
株主の皆様へ・・・・・・・・	P1
連結財務ハイライト・・	P3
連結財務諸表・・・・・・・・	P4
個別財務諸表・・・・・・・・	P6
TOPICS・・・・・・・・	P7
会社の概況・・・・・・・・	P9
株式の状況・・・・・・・・	P10
株主メモ・・・・・・・・	裏表紙

連結財務ハイライト

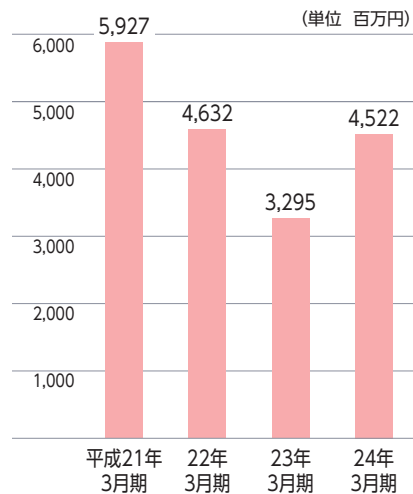
受注高



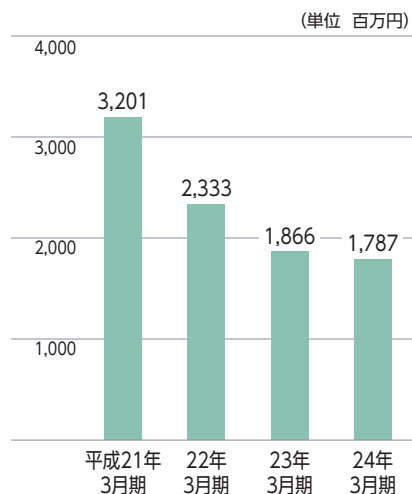
売上高



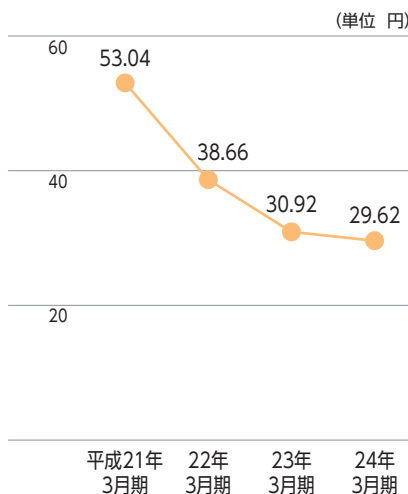
経常利益



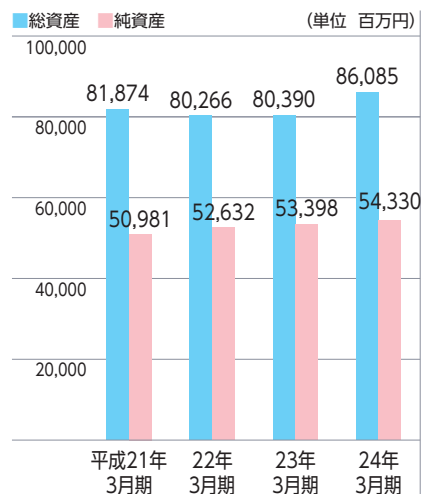
当期純利益



1株当たり当期純利益



総資産・純資産



連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

科 目	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		科 目	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	
資産の部					負債の部				
流動資産	65,492		58,545		流動負債	25,424		20,641	
現金及び預金	18,554		19,297		支払手形及び買掛金	10,022		8,763	
受取手形及び売掛金	30,223		24,888		短期借入金	32		33	
有価証券	2,000		2,000		未払金	5,398		4,566	
たな卸資産	11,940		10,514		未払法人税等	2,192		1,089	
繰延税金資産	1,941		1,571		未成工事受入金	2,875		2,213	
その他の流動資産	1,023		533		賞与引当金	2,857		2,357	
貸倒引当金	△ 191		△ 259		完成工事補償引当金	40		38	
固定資産	20,593		21,844		工事損失引当金	441		379	
(有形固定資産)	11,551		12,377		その他の流動負債	1,564		1,199	
建物及び構築物	5,082		5,428		固定負債	6,329		6,350	
土地	4,189		4,392		退職給付引当金	5,276		5,328	
その他の有形固定資産	2,279		2,557		役員退職慰労引当金	607		598	
(無形固定資産)	983		1,476		その他の固定負債	446		423	
(投資その他の資産)	8,057		7,990		負債合計	31,754		26,991	
投資有価証券	3,072		2,969		純資産の部				
繰延税金資産	1,693		1,875		株主資本	53,186		52,312	
その他の投資等	3,396		3,312		資本金	13,302		13,302	
貸倒引当金	△ 104		△ 167		資本剰余金	12,745		12,745	
資産合計	86,085		80,390		利益剰余金	27,391		26,510	
					自己株式	△ 252		△ 246	
					その他の包括利益累計額	24		11	
					その他有価証券評価差額金	124		110	
					為替換算調整勘定	△ 100		△ 98	
					少数株主持分	1,119		1,074	
					純資産合計	54,330		53,398	
					負債純資産合計	86,085		80,390	

連結財務諸表

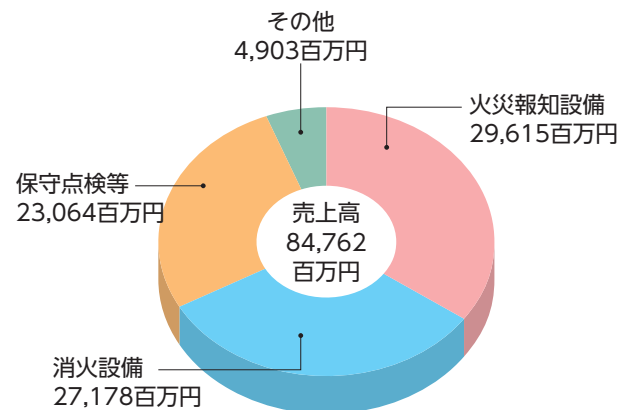
連結損益計算書（要旨）

科 目	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	84,762	79,951
売上原価	60,422	57,330
売上総利益	24,340	22,621
販売費及び一般管理費	20,062	19,676
営業利益	4,277	2,944
営業外収益	450	510
受取利息・配当金	(65)	(61)
その他の営業外収益	(385)	(449)
営業外費用	206	159
支払利息	(3)	(3)
その他の営業外費用	(202)	(155)
経常利益	4,522	3,295
特別利益	20	118
特別損失	404	91
税金等調整前当期純利益	4,138	3,323
法人税・住民税及び事業税	2,452	1,348
法人税等調整額	△ 200	1
少数株主損益調整前当期純利益	1,885	1,972
少数株主利益	98	106
当期純利益	1,787	1,866

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科 目	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,639	5,618
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,726	△ 4,035
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 938	△ 946
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 2	△ 43
現金及び現金同等物の 増減額	△ 1,028	592
現金及び現金同等物の 期首残高	20,072	19,479
現金及び現金同等物の 期末残高	19,044	20,072

セグメント別売上高



個別財務諸表

貸借対照表 (要旨)

科 目	(単位 百万円)	
	当 期 (平成24年3月31日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	54,014	48,156
固定資産	18,847	20,197
(有形固定資産)	10,711	11,541
(無形固定資産)	923	1,412
(投資その他の資産)	7,212	7,243
資産合計	72,861	68,354
負債の部		
流動負債	22,109	17,771
固定負債	5,635	5,728
負債合計	27,744	23,500
純資産の部		
株主資本	44,996	44,743
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,745
利益剰余金	19,135	18,877
自己株式	△ 187	△ 181
評価・換算差額等	120	110
純資産合計	45,116	44,854
負債純資産合計	72,861	68,354

損益計算書 (要旨)

科 目	(単位 百万円)	
	当 期 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	前 期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)
売上高	69,385	66,469
売上原価	49,878	48,319
売上総利益	19,506	18,149
販売費及び一般管理費	16,617	16,343
営業利益	2,888	1,806
営業外収益	437	582
営業外費用	188	186
経常利益	3,137	2,201
特別利益	4	88
特別損失	388	78
税引前当期純利益	2,753	2,211
法人税・住民税及び事業税	1,788	844
法人税等調整額	△ 200	52
当期純利益	1,165	1,314

「赤坂Kタワー」へ防災システムを納入

「赤坂Kタワー」は、赤坂見附駅から徒歩1分の場所に建設された複合用途の高層建築物です。地下3階、地上30階建てで、低層階は共用および店舗エリア、中層階はオフィスエリア、高層階は居住エリアとなります。当社は、この赤坂見附の新たなランドマークに、最新鋭の防災システムを納入しました。



「玉川高島屋S・C」にドライミストを設置

「玉川高島屋S・C」に当社のドライミストが設置されています。ドライミストとは、水が気化する際に周りの空気から熱を奪う「打ち水」の原理を利用して周辺の気温を下げる冷却システムです。微細な粒子のミストを噴霧することで、噴霧エリアの気温を2～3℃低下させる効果が期待できます。これから迎える暑い夏、消費エネルギーがとて少なく環境にやさしいドライミストが、「玉川高島屋S・C」に訪れる人々に涼しさを提供します。



会社の概況 (平成24年3月31日現在)

会社の概況

商号	能美防災株式会社 NOHMI BOSAI LTD.
設立	昭和19年5月5日
資本金	13,302,282,161円
従業員数	2,220名(連結) 1,427名(個別)

主要な事業所

本社 東京都千代田区九段南4丁目7番3号

北海道支社(札幌市)	金沢支社
東北支社(仙台市)	大阪支社(吹田市)
新潟支社	京都支社
茨城支社(水戸市)	神戸支社
北関東支社(さいたま市)	広島支社
西関東支社(八王子市)	岡山支社
丸の内支社(千代田区)	九州支社(福岡市)
千葉支社	熊本支社
横浜支社	三鷹工場
長野支社	メヌマ工場(熊谷市)
静岡支社	研究開発センター(三郷市、熊谷市)
名古屋支社	

子会社 日信防災株式会社(東京都千代田区)
防災エンジニアリング株式会社(東京都江東区)
上海能美西科姆消防設備有限公司(中国上海市)

取締役および監査役 (平成24年6月26日現在)

代表取締役会長	田上 征	取締役	伊藤 龍典
代表取締役社長	橋爪 毅	取締役	陰山 敬司
専務取締役	森 俊幸	取締役	坂口 直人
専務取締役	梶田 和男	取締役	竹内 弘
常務取締役	内山 順	取締役	矢口 孝仁
常務取締役	藤井 清隆	取締役	市川 信行
常務取締役	荒井 一	取締役	有賀 靖夫
取締役	樋口 公啓	常勤監査役	椎名 宏之
取締役	安齋 和明	常勤監査役	能美 昌二郎
取締役	竹田 正弘	監査役	石井 藤次郎
取締役	五十嵐 明	監査役	近藤 和夫
取締役	石井 博明	監査役	白倉 三徳

主要な事業内容

- 防災に関する受託実験・企画・提案
- 各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守
- 上記機器の設計、製造、販売
- 駐車場車路管制システムの設計、製造、施工、販売及び保守

セグメント別	主要営業品目
火災報知設備	火災報知設備、防火・防排煙設備、ガスもれ警報設備、非常用放送設備、避難誘導設備、住宅防災システム、環境監視システム
消火設備	スプリンクラーなど消火設備、プラント防災システム、トンネル防災システム
保守点検等	各種防災機器に係る保守点検・補修業務
その他	駐車場車路管制システム

株式の状況 (平成24年3月31日現在)

株式の状況

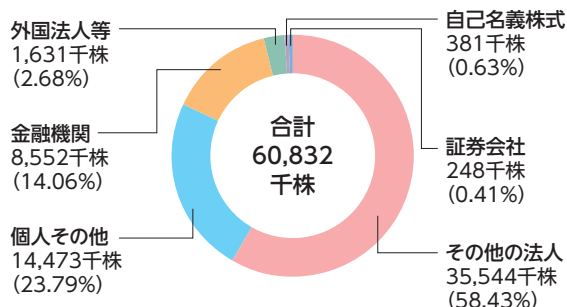
株 式 数 発行可能株式総数 160,000,000株
 発行済株式の総数 60,832,771株

株 主 数 4,112名 (前期末比 200名減)

大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
セコム株式会社	30,598	50.3
能美防災代理店持株会	2,105	3.5
能美防災取引先持株会	1,783	2.9
能美防災従業員持株会	1,425	2.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000	1.6
富士電機株式会社	868	1.4
能美防災安衛協持株会	857	1.4
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	770	1.3
株式会社三井住友銀行	765	1.3
東京海上日動火災保険株式会社	745	1.2

所有者別株式分布



ホームページのご案内

当社ホームページでは、決算に関する資料
 などさまざまな情報を掲載しております。
 ぜひ一度ご覧ください。

<http://www.nohmi.co.jp/>



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	1,000株
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 < http://www.nohmi.co.jp/ > ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】
証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、左記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

【買増制度の採用】

当社は単元未満株式に不足分を買増して単元株式(1,000株)におまとめいただけるよう単元未満株式の買増制度を採用しております。

能美防災株式会社

〒102-8277 東京都千代田区九段南4-7-3

電話 (03) 3265-0211 (代表)

URL <http://www.nohmi.co.jp/>

